

序章

現代インドの国際関係

近藤 則夫

はじめに

近年、インドの国際的威信の高まりを象徴するのは、2008年のアメリカとの原子力協定の締結である。インドは1998年の核実験により一時的に孤立したが、2001年9月の同時多発テロに際してテロとの戦いを宣言したアメリカに全面協力の姿勢を打ち出したことで、核実験に対する制裁の解除をアメリカから得た。そして2005年7月にはワシントンを訪れたマンモハン・シン首相とブッシュ大統領によって発表されたインド・アメリカ共同声明では、両国間の民生用原子力協力が謳われ、2008年8月には、国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency: IAEA) のインドに対する保障措置協定の承認、9月には原子力供給国グループ (Nuclear Suppliers Group: NSG) のインドに対する特別措置の承認を経て、10月にはインドとアメリカの間で原子力協定が署名された。このように核兵器不拡散条約 (Nuclear Non-Proliferation Treaty: NPT) に署名せずしてインドは核兵器保有国として国際原子力市場に復帰した。

国際関係論において軍事力などハードなパワーを議論の中心にすえるネオ・リアリズムの代表的論者であるウォルツは、国際システムの基本構造は大国によって定まるとした (Waltz [1979: 93])。逆にいえば、ハードなパワーで規定される国際システム構造を変え得る国が「大国」と呼ばれるにふさ

わしいとした。巨大な軍事力、とりわけ、核兵器の保有が国際システムの構造を変える必要条件であるとする、インドの核兵器保有が国際政治において実質的に黙認された現在、インドはネオ・リアリズムの視点からみると国際システムの構造を、部分的にせよ、変えたことで大国となる必要条件の一端を満たしたといえよう。

一方、軍事力は現代ではそれを裏打ちする経済力がなければ成り立たない。経済力を基準にすると、インドは国際システムの基本構造を変えうる大国というには及ばない。たしかに、1991年の経済の構造改革と自由化以降、インド経済は社会主義的で硬直的な経済体制から解放され、2000年代中頃から加速度的な成長段階に入ったとみなされているが、いまだ膨大な貧困層を抱え、2010年現在でも GDP はアメリカの約1割弱にしかすぎず、1人あたり GDP はアメリカの約40分の1に過ぎない⁽¹⁾。インドは近年7%から9%の高い成長率を維持し、将来的にはその経済力は世界的な影響力をもちうるのはおそらく間違いなであろうが、現在のところ経済力という観点から考えれば、インドは大国とはいえないであろう。

そもそも「超大国」や「大国」という概念が国際関係において重要なのは、他国の行動をどれだけ誘導または抑制できるか、ということに関連する。しかし、冷戦がおわり、多極化が進み、また、さまざまなレベルで結びつきが強くなった現代の国際関係においては、「他国を誘導または抑制」できる能力は、軍事力や経済力だけに限らない。むしろ、逆に、世界のさまざまな地域でテロとの戦いや武力紛争は絶えないものの、軍事力を背景とする影響力の露骨な行使は「国際的な理解」が得られなければ、適用が難しいものとなっており、その意味で、軍事力の重要性は相対的に背景に退きつつある。したがって、もし「大国」の概念がネオ・リアリスト的に軍事力や軍事力を裏打ちする経済力という視点だけから語られるならば、「大国」概念自体の重要性は薄まらざるを得ないであろう。

しかし、現実には多数の国に対して非常に大きな影響力をもつ国家が存在する以上、「大国」という概念は、現実を理解するためには必要な概念であ

ろう。そうであるならば、問題はネオ・リアリズム的な「大国」概念を今日の国際関係の理解のために、どのようにして拡張するか、ということになる。そもそもネオ・リアリズム的な意味での「大国」概念は、ゼロサム的な概念であって、大国となりうるのは、少数の限られた国である。すべての国が大国となることはできない。したがって、「大国」概念の拡張のためにはネオ・リアリズム以外の視点の導入が不可欠である。具体的には、国際的制度和経済的相互依存を重視する（ネオ）リベラリズムの視点、間主観的に構築される国際的規範やアイデンティティ、利益などを重視するコンストラクティヴィズムの視点などを導入することが必要となる。

ここでコンストラクティヴィズムの視点から考察すれば、ある国が「大国」となるのは、他の国がその国を「大国」として認識するかどうかにかかっている。これはトートロジーではなく、「大国」という概念が、国家がお互いを認識しあう過程で国際的に形成されていく共通「認識」における相対的な概念であるからである。「大国」という認識を形成する重要な要因としては、当該国の軍事力や経済力などの物質的資源があるが、それだけではない。当該国が国際平和や民族解放など国際的理念や規範を実現する過程で果たしてきた歴史的あるいは政治的役割、民主主義という正統な価値を体現する国家であるかどうか、さらには魅力的な文化的価値をもつ国であるかどうか、このような要因も、他国を「誘導または抑制」する影響力の重要な要因となり得る⁽²⁾。以上のように「大国」という概念は、国家間または国家エリート間で間主観的に形成される共通認識に基づく評価、という次元へ拡張可能であると思われる。

もっとも、大国概念を拡張しても、その有用性は現代の国際関係を語る場合、相対的とならざるを得ないことが多いであろう。なぜなら、軍事力の直接的行使が「対テロ戦争」などの特殊な場合を除き一般に難しくなり、一方で、国際的な規範、ネットワーク、制度の存在、そして経済的相互依存の進展によってリベラリズムの状況がますます色濃くなっているからである。今や国家間の影響力の浸透はますます相互的、多元的となり、国家の行動は、

国際的なレジームそのものによって大きく掣肘されるようになった。そのような「複雑な相互依存状況」(Keohane and Nye [1989])が成立している世界では、ある国が他国をその意志に反して「誘導または抑制」するためには、国際的規範や制度にそって多くの国の国際的な承認を得、かつ、相互依存が断ち切られるコストを最小化することを、多様な次元で行わなければならないことを意味する。今日、国際規範やレジーム、制度は強力なハード・パワーをもってしても容易に誘導、抑制できる領域ではないし、また、複雑な相互依存関係の存在は一方的な行動をとる国にも大きなコストを強いる可能性が高い。

以上のように「大国」概念は、現代の国際関係の理解において、その意味が拡大されることによって有用性を保持しつつ、しかし、一方ではリベラリズム的状况の進展に応じて、その有効性が相対化されつつある概念と考えられる。そこにおいて、それでは、インドの「大国化」はどのように語られるのであろうか。

パーコヴィッチは、インドは他の主要国に自分の意志を押しつけるパワーはないが、しかし、他のいかなる国からの意志の押しつけも、はね除ける力がある、としてインドが大国としての一方の要件を備えていると考えた(Perkovich [2003-4])。ネオ・リアリスト的観点からみると、地域的なコンテキストではインドは南アジア域内ではパキスタンを除き、周辺国にその意志を押しつける大きなポテンシャルをもつが、しかし、核兵器を保有するに至ったとはいえ、グローバルにはそれは不可能である⁽³⁾。

しかし、コンストラクティヴィズムの視点からみれば、インドはグローバルなレベルでも大国と認められるためのユニークな可能性を備えているといえよう。それは、欧米先進国が大きな影響力を有する国際システムを、途上国の声がより反映されるものとすべく、変革を求め続けてきた、という点、そして民主主義体制という今や正統性を認められる唯一の政治体制を維持しつつ、平和的に国際システムの変革を希求してきたという点に関係する。具体的には、民族解放や平和共存を掲げた非同盟運動でリーダーシップを発揮

してきたこと、南南協力の推進、WTOなどで途上国の利害を代表し主張をリードしてきたこと、などである。途上国を代表する国際的規範、価値観をリードするポテンシャルをインドがもつということは、インドが少なくとも途上国の間で大国と認識され得ることを示している。

このようなインドのユニークな立ち位置に起因する途上国の間での存在感の大きさに加え、今や既成大国もインドを「大国」として認めつつある。ナヤールとポールは、超大国アメリカが認めることが、インドが大国の仲間入りする条件としたが (Nayar and Paul [2004: 113]), 冷戦の終焉後、国際システムの中心となったアメリカがインドの国際原子力市場への復帰を助け、また、国連安全保障理事会の常任理事国入りを後押しする姿勢を示していることは⁽⁴⁾、いわば、既成大国の側でもインドの「大国」入りを認める方向にあることを示すと考えられる。

国際システムの構造を変革する能力を有するという意味での「大国」になる、あるいは、「大国」と認識されることはインドのひとつの目標であるといつてよい。国連安全保障理事会の常任理事国入りを目標としていることはその象徴である。しかし、「大国」概念が拡大されつつ、一方で相対化されざるを得ない今日、広く語られる「インドの大国化」の内容は、具体的事実に基づいて深く検討される必要があるだろう。本論文集はこのような立ち位置にあるインドに焦点をあてた論文集である。第1節でインド独立以後の国際関係の展開を簡単に振り返り、インドがいかにして「大国」をめざす位置まできたか述べる。それを踏まえて、次の第2節では多極化する国際システムにおいてインドがどのような方向に進もうとしているのか、そこにおける主要な問題は何なのかを検討する。最後に本書に納められている論文を紹介し、本書が全体として明らかにしようとするインド大国化の位相を示したい。

第1節 インドの国際関係の展開

1947年の独立後、インドの国際関係の時期区分は、中国との国境戦争で敗北した1962年、第3次印パ戦争の勝利によってバングラデシュ解放に成功し南アジアにおける明確な地域大国となった1971年、インドが本格的な経済自由化に進み、一方でソ連が崩壊した1991年、そして第2回目の核実験が行われた1998年、に大きく分けられるであろう。

1. 独立後から冷戦期の国際関係

——リベラリズムからネオ・リアリズムへ——

独立後1962年までのインド外交は、ジャワーハルラール・ネルー首相の存在が大きかった。ネルー外交は、インドの民族運動が非暴力運動によって独立闘争を戦い、民主主義体制を築き上げたという歴史的経験に根ざすものであった。独立後のインドの最重要課題は独立と国民統合の維持、そして社会経済発展であったが、当時の緊迫した米ソの東西軍事ブロックからの積極的中立、民族運動と植民地解放運動への支援、というネルー会議派政権の外交政策は、そのイデオロギー的価値観の達成と同時に、インドが抱える現実的な課題を平和な環境で達成するためのものであったといえよう。そのような積極的中立そして民族解放の地域を平和的に広めることが、インドの主要な外交課題であった。1955年のバンドンでのアジア・アフリカ会議を先駆として、1961年の第1回の非同盟諸国首脳会議から始まる非同盟運動はインドの政策に沿うものであった。ただし、非同盟運動は内部にさまざまな矛盾をかかえ、インドの平和主義よりも、中国の武力解放闘争を重視する方向性もあった。

「ネルー外交」は一面ではリベラリズムに基づくものであり、それはインド自身が安全保障上の重大な脅威に直面していないという条件の下でのみ、

可能な政策であった。それが破綻するのが、1962年の中国との国境戦争とインドの敗北である。中国とは植民地統治期に確定されたチベットとインドの境を定める、いわゆる「マクマホンライン」(“McMahon Line”)⁵⁾を中国が認めていないなど、国境が未確定であった。さらに1959年のチベットにおける反乱とダライ・ラマのインドへの亡命によって緊張が高まっていた。しかし、インドは中国がインドに対して抱く敵対的な脅威認識を十分理解できなかった。当時中国はアメリカなど西側とも対立し、さらには、ソ連との対立も深刻化しつつあり、国際的に包囲されているという深刻な危機認識があり、それがチベットと接し国境問題を抱えるインドへの一撃につながった(近藤[1997: 10])。敗北はインドのリベラルな国際関係認識に大きな打撃となり、インドはネオ・リアリズム的認識に基づいて国際関係を再構築する必要に迫られることになる。インドはそれまで批判していたアメリカやイギリスに軍事援助を求め、国防予算を大幅に増加せざるを得なくなるのである。

中国との衝突は、しかしながら、インドを西側に追いやることはなかった。これにはいくつかの要因が考えられる。1962年の戦争で、中国軍はインドに一撃を加えた後、速やかに撤退し、中国は戦争がアメリカなど域外の大国を巻き込むような全面戦争となることを避けた。これにより、もともと反植民地主義と積極的中立を掲げるインドが軍事的、政治的に西側に過度に依存せざるを得ないような状況に追い詰められることが避けられた。また、南アジアは当時の米ソ冷戦では、あくまで「周辺部の冷戦」(McMahon [1994])地域であり、アメリカにとってアメリカの政策に批判的なインドと積極的に関係を深める大きな理由はなかった。当時のアメリカの南アジアに対する関心は、中東産油国でソ連の影響が強まることを阻止するために、パキスタンとの関係を強化することが重要であり(McMahon [1994: 176])、逆にパキスタンは、インドとの対立から域外大国、とくにアメリカとの関係強化を必要とした。1954年にパキスタンが東南アジア条約機構(South East Asia Treaty Organization: SEATO)に加盟したのは、両者の利害関係が一致したからにほかならない。そしてパキスタンがアメリカと関係を深めたことは、ひるがえっ

てインドがアメリカとの関係を進める障害となった (Andersen [1992])。さらに、インド国内の要因もある。インドの主要な政党が反植民主義イデオロギーでは一致しており、それが西側諸国への傾斜を国内政治的に難しくしていたということがある。またインドが1950年代半ばから「社会主義型社会」^[6]という開発モデルを選択したことは、社会主義国との関係を深めるひとつの要因となった。

以上のように1962年の中国との衝突は非同盟主義といったインドのリベラリズム的国際関係認識にダメージを与え、インドの指導者をしてよりネオ・リアリズム的政策をとらしめることとなった。1965年の第2次印パ戦争もそのような傾向を促したが、それが頂点に達するのが1971年の第3次印パ戦争である。

インドのインディラ・ガンディー会議派政権は、東パキスタンで民族対立が深刻化し武力行使をとまなう大きな変動が予想されたことから、1971年8月にソ連と「印ソ平和友好協力条約」^[7]を結びパキスタン、アメリカ、中国に備えた。はたして同年12月に第3次印パ戦争が勃発し、インドは2週間あまりで勝利し、バングラデシュを解放することに成功する。インドが勝利したひとつの要因は、ソ連との条約締結によってアメリカ、中国の介入が最小限にとどめられたからである。しかし、インドは軍事的にパキスタンを圧倒したにもかかわらず、カシミール問題などの懸案事項を一挙に「解決」する道を選ばなかった。それは、「インド＝ソ連」対「パキスタン＝アメリカ＝中国」というバランス・オブ・パワーの状況が定まったことにより、インドは、パキスタンが崩壊することを望まないこれらの大国の意志を「尊重」せざるを得なかったからである (近藤 [1997: 11])。戦争後、翌1972年7月にシムラ (Shimla) で両国の会議が行われ、バングラデシュ独立後^[8]、今や最大の懸案となったカシミール問題など両国間の問題は二国間の協議、または、両国が相互に同意した他の平和的手段によって解決を図る^[9]、という合意に達する。パキスタンが分裂し弱体化したことは、南アジアにおけるインドの地位を相対的に高め、インドは南アジアレベルにおいては優位性を確立した

が、一方で、インド＝ソ連対パキスタン＝アメリカ＝中国というネオ・リアリズムの意味でのバランス・オブ・パワーの状況が明確に確立されたことによって、南アジア地域の国際関係は大きな変動が生じにくくなる。1974年の核実験も大きな変動につながるものではなかった。

インドは1974年に「平和的核爆発」を行い、既存の国際システムに対する挑戦国となる可能性を垣間見せた。しかし、国内の社会経済開発の失敗と政治の混乱が、インドが外向的になることに対して大きな制約となった。社会経済開発の失敗は1973年の石油ショックを機に1975年から1977年の国内非常事態宣言につながり、インドは独立以来はじめて民主主義体制を停止する。これが国内で厳しい批判を招き、1977年の選挙では、インディラ・ガンディー会議派政権は野党が結集したジャナタ党 (Janata Party) 政権に敗北する。モラルジー・デサイ (Morarji Desai) を首班とするジャナタ党は短命 (1977～1979年) に終わったが、その外交政策はいわゆる「善隣外交」で、バングラデシュやネパールとの関係改善が進んだ。会議派政権の外交政策の変更となるこの善隣外交は、多分にデサイ政権のイデオロギーに由来するが、1971年にパキスタンが分裂弱体化したことにより、善隣外交を取り得る余地が大きくなったことが重要な背景要因である。しかし、1980年に政権を奪還したインディラ・ガンディー首相はそれを隣国の「甘やかし」と呼んだ (Ministry of External Affairs (GOI) [1984: 73])。

南アジア地域では1979年12月にソ連軍のアフガニスタン侵攻があり、グローバルな対立が南アジアの周辺部にもたらされることとなったが、しかし、それによって、インドのグローバルな国際システムにおける立ち位置には大きな変動はなかった。インドは1987年にタミル人の分離独立運動をめぐりスリランカに平和維持軍を派遣して武力介入し、同年9月には境界が未確定のカシミールのシアチェン氷河 (Siachen Glacier) をめぐりパキスタンと戦闘を繰り広げるなど、域内の紛争に関与せざるを得なかったが、インドの優位性をゆるがすような事態はなかった。

一方で、1988年にはラジーヴ・ガンディー首相がインド首相として34年ぶ

りに中国を訪問し、緊張緩和を内外に印象づけた。インドと中国の関係はこれ以降、インド東北部のアルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる領土問題など緊張要因を内包しつつも、一応の安定期を迎える。インドのグローバルな「立ち位置」が再検討されざるを得なくなるのは、冷戦が終わり、インド自身の経済改革が不可避となる1980年代末以降である。

2. 冷戦の終焉と経済改革——「大国」への模索——

1989年2月にソ連軍がアフガニスタンから撤退を完了し、ソ連とアメリカは対立関係の解消を宣言し、冷戦が終焉した。またソ連は1991年12月に解体し、インドは重要な同盟国を失った。このようなグローバルな変動に加えて、インド国内の変革のうねりが、国際関係の見直しにつながっていく。すなわち、公共部門偏重の「社会主義型社会」政策が1970年代までに決定的な行き詰まりをみせ、1980年代に入ってインドは経済政策の転換を模索した。転換の直接的きっかけは、1990年8月のイラクのクウェート侵攻と1991年1月の湾岸戦争による同地域からの外貨送金の途絶であった。それは構造的な国際収支赤字を深刻化させ、外貨危機を引き起こし、IMFや世銀からの援助が必須となった。これがきっかけとなり、経済改革が不可避との認識をインドにもたせることになる。インドは1991年5月の選挙でナラシンハ・ラーオ(Narasimha Rao)が率いる会議派が政権に復帰し、7月以降、構造改革・自由化を目指す大胆な経済改革政策が発表され、それに対応して外交体制も転換していく⁽⁹⁾。同政権は「ルック・イースト」⁽¹⁰⁾政策を掲げASEAN諸国など東南、東アジアへ接近姿勢を明確にしていく。

この経済自由化、および、ソ連の崩壊がインドに国際関係の大きな見直しを迫り、必然的にアメリカなど西側諸国との関係緊密化を選択させることになる。しかし、注意すべきは、それは西側一辺倒となることを意味しなかったということである。なぜなら、独立後インドが築きあげてきた非同盟運動などを介するアジア、アフリカなどの途上国との友好関係という、重要な外

外交的資源がインドにあったからである。冷戦が終わり、ますますリベラル化しようとする国際関係において、インドに有利な立場を与える可能性がある外交的資源をインドが放棄する理由は何もなかった。かりに西側一辺倒の政策を露骨にとることになれば、伝統的に積み重ねられてきた関係を失うことにもつながりかねない。

また、インドにとって「大国」の意味は、国際システムで自主独立のプレーヤーとなることであって、それを疎外するようなアメリカが唯一の超大国として固定化されるシステムは、本質的に望んでいない。むしろ、国際システムがより多極的で柔軟なものとなることを望んでいるのは明らかである。

以上のように、1990年代のインドは経済改革とソ連の喪失という事態から、一方では独自の外交資源を保持しつつ、他方で、アメリカを極とする西側諸国と折り合いをつけ、さらに、急速に経済力、軍事力を高める中国とも安定的な関係を築き、国際システムにおける威信を高めていく、という微妙な舵取りを必要としたのである。ただし、アメリカが唯一の超大国であるという事実、および懸案を抱える中国の台頭という状況から、アメリカとの関係を優先せざるを得ない。それが明確になるのが、逆説的であるがインド人民党連合政権成立直後の1998年5月に行われた核実験以降の展開であった。

インドの核兵器開発を詳細に分析したパーコヴィッチによれば、インドを2回目の核実験に向かわせた要因は、中国や中国の援助で核能力を得たパキスタンに対する安全保障¹²⁾という考慮のほか、国内の政策決定者や科学者がインドの大国としての地位を国際的に認めさせるという意図があったとされる(Perkovich [2000: 452])。核実験を求める国内的圧力はラオ会議派政権期において、NPTの無期限延長が決定される1995年にも高まったが、実験の動きを事前に察知したアメリカの圧力によって中止されたという(Perkovich [2000: 367-371])。また、1996年に成立した統一戦線政府は、包括的核実験禁止条約(Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty: CTBT)には反対したものの、核実験の強行には消極的であった。この統一戦線政府の外交政策の特徴は、既存の大国に対する民族主義的反発と、I・K・グジュラール(I. K. Gu-

jal) 外相 (1997年に首相) が掲げた対価を求めない南アジア近隣諸国との友好外交という「グジュラール・ドクトリン」が共存したことである¹³⁾。CTBTのインドに対する「押しつけ」は与野党を問わず、インドの反発を強め、それが1998年の核実験の伏線となる。1995年から1998年の状況を比べると、インドの経済情勢、国際環境にそれほど大きな変化はないと考えられるが、にもかかわらず、1998年に核実験が強行されたのは、より民族主義的なインド人民党政権の誕生という要素が加わったからである (竹中 [2009: 111-114])。

インドの核実験に対抗してパキスタンも核実験を行い、両国は多くの国から経済制裁を受けることとなったが、核兵器国としてのインドは結局黙認されていくことになる。アショカ・カプールは1998年の核実験がインドの核保有を問題とするアメリカとの手詰まりをむしろ解消したと述べたが (Kapur [2006: 195])、冒頭に述べたとおり、事態はインドの核保有を世界がなし崩し的に認めるという展開をたどる。インドを核不拡散体制の中に閉じ込めようとした試みは結局失敗に終わるのである。

注意すべきは、アメリカは2001年の同時多発テロ事件以前に、核兵器保有国としてのインドを認知する動きを開始していたことである。1999年5月のカシミール山岳地域カルギルにおけるインドとパキスタンとの大規模な軍事衝突は、南アジアにおける核戦争の危険性を全世界に認識させるものとなったが、2000年3月のクリントン大統領のデリー訪問はそのような危険性を踏まえて、インドが核兵器保有国となったという既成事実を追認し、その上に新しい関係を模索する必要性から出てきたものであったといえよう。それに国際的テロへの対抗という両国の共通の利害認識が入り交じることになる。この共通認識はアメリカ側においては、2001年9月の同時多発テロ、そしてインド側においては、同年12月のイスラーム過激派によるデリーの国会議事堂襲撃事件、翌2002年5月のジャンムー・カシミール (Jammu and Kashmir) 州でのインド軍宿営地襲撃事件など、両国で起こった大規模テロ事件によって強まっていく。いずれもアフガニスタンからパキスタンに至る不安定な地

域から発するイスラーム過激派が引き起こした事件であった¹⁴⁾。

インドは、この2001年から2002年のイスラーム過激派による大規模テロ事件の背後にパキスタンがいるとして、パキスタンに対する軍事的圧力を、一気に強めた。パキスタンも対抗して軍を動員し戦争の可能性が著しく高まったが、アメリカの仲介とパキスタンに対する強い圧力で戦争は回避される。パキスタンのムシャラフ政権はアメリカの圧力を受けて、「ラシュカレ・イ・トイバ」(Lashkar-e-Taiba: LeT, 「敬虔な者の軍隊」を意味する)などの国内で活動する武装組織を2002年に非合法化し援助を停止した(井上 [2005:155])。さらに、両国間では対話の機運を受けて、2004年2月からさまざまな懸案事項を話し合う「複合的対話」が開始される。インドがアメリカの「仲介」を受け入れるのは画期的であったが(伊藤 [2009: 134])、それはインドにとって対米関係がいかに重要かを示すものとなった。アメリカとしては核戦争に陥るような危険性を回避することが重要であったし、また、アフガニスタンでの対ターリバーン、アル・カーイダ掃討作戦を行う上で、印パ関係の安定性を維持することが重要であったからである。

これらの事件を機にアメリカとインドは互いの必要性をより深く認識していくことになる。それは、アメリカの経済界が目を向けるインドの急速な経済成長、そして中国の急速な台頭という現実によってますます強まる。2004年1月にはアメリカのブッシュ政権とマンモハン・シン政権の間で「戦略的パートナーシップにおける次のステップ」¹⁵⁾が合意され、原子力の民生利用、宇宙の開発、ハイテク貿易、そして、ミサイル防衛などに関して対話を行うための土台が築かれた。この動きが2008年の原子力協定の締結につながる。アメリカとは、1992年から海軍合同演習「マラバール」¹⁶⁾が断続的に行われるなど、事実上の戦略関係強化が行われてきたが、2005年7月には「米印防衛関係の新しいフレームワーク」が締結されるなど、制度化が進んだ(Chenoy and Chenoy [2010: 118])。アメリカとの関係を一つの軸にして、インドは影響力拡大のための体制を構築していくのである。

しかし、同時に忘れてはならないのは、インドが、一方では独自の国際関

係を広げていくことである。たとえば1990年代以降、インドの多国間の地域協力機構への接近が顕著になったのは、国際的な潮流とともに、インド独自の国際関係構築の努力があったからであると考えられよう。南アジアでは、1985年にバングラデシュのイニシアチブで南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC）が設立されたが、域内でのパキスタンとの対立、経済的補完性の希薄さなどから、インドは積極的な参加国ではなかった。国際関係が激変した1990年代以降、インドはむしろ南アジア地域を飛び越えて、経済や安全保障面で協力関係を模索していく。1991年の経済自由化以降「ルック・イースト」を掲げ、発展著しいASEANなどと関係緊密化を進めているのは、前述の通りである。インドは1995年にはASEANの完全な対話国となり、また、1996年に地域安全保障などを協議するASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum: ARF）のメンバーとなっている。また2003年には先進国へ対抗して南南協力を目指すインド・ブラジル・南アフリカ対話フォーラム（India-Brazil-South Africa Dialogue Forum: IBSA）を設立し、途上国の地域大国との連携を強化した。一方、2005年には中国とロシアが主導して安全保障や経済関係を協議する上海協力機構（Shanghai Cooperation Organisation: SCO）に、インドはオブザーバーとして参加することとなった。

第2節 インドの国際関係の問題構造 ——地域安全保障と国際関係の広がり——

前節のインドの国際関係の展開を踏まえて、この節ではインドが現在直面する問題構造を指摘したい。

前節で近年の特徴として示されたのは、対アメリカ関係の重要性である。冷戦終了後、唯一の超大国としてアメリカがグローバルに安全保障に関わっていることを考えれば、それは容易に理解できる点であろう。しかし、イン

ドがアメリカとの関係を重要視するのはそれだけではなく、アメリカとの関係強化が、さまざまな面で波及効果をもたらすからである（本書第1章参照）。たとえば、インドは2004年にアメリカと「戦略的パートナーシップにおける次のステップ」を締結し、関係緊密化を内外に明らかにした。それが、中国が2005年4月にインドと「平和と繁栄のための戦略的、協力的パートナーシップ」（“Strategic and Cooperative Partnership for Peace and Prosperity”）¹⁷を締結する背景となったと考えられる。中国としては、インドとアメリカの関係強化は、それに対抗して中国がなにもしなければ、中国の相対的な比重の低下に結びつくものと認識されたのである。

さらに、典型的な例が、2008年の原子力協定である。ブッシュ政権の後押しによって成立した協定を皮切りに、その後フランス、ロシア、さらには、カザフスタンなどと、次々に原子力協定が締結され、民生用原子炉の建設、核燃料の供給などで国際的な取引がいきよに進むことになる。これによって、インドが「核のアパルトヘイト」¹⁸と呼ばれた、インドを国際原子力市場から孤立化させ、NPTやCTBTに署名させる圧力はあまり意味をなさなくなってしまう¹⁹。

それでは、アメリカを中心とする先進諸国と良好な関係が維持されている現在、インドの国際関係の展開における最大の構造的問題は何であろうか。結論的にいえば、それは、インドの国際的威信の上昇や経済的相互依存の拡大と深化といったプロセスと絡み合って進む、安全保障の地域レベル化であると思われる。以下、この点を検討してみたい。

1. 安全保障の地域レベル化

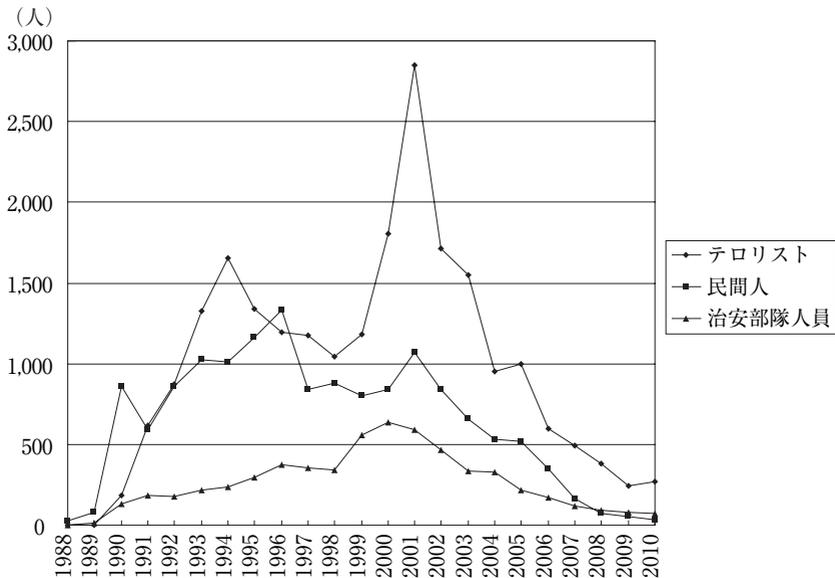
冷戦終結後の国際システムにおいて、確かに安全保障面では潜在的にアメリカのハード・パワーは圧倒的であるが、しかし、非正規な脅威であるテロとの戦いをのぞいて、それが顕在化する機会はむしろ減少している。ひとつには資本主義対共産主義というイデオロギー対立がほとんど意味をなさなく

なった今日、アメリカが世界の隅々まで安全保障においてコミットすることはないからである。

ブザンとウィーヴァーは、冷戦の終わりは超大国の競合を終わらせたがゆえに、超大国をしてその力を隅々に浸透させる能力を減少させ、また、国内要因が相対的に重要となったがゆえに、世界の紛争地域に軍事的、戦略的に関与する方向性が弱まり、よって地域レベルの国際関係がより顕在化するとした (Buzan and Wæver [2003: 10-11])。アフガニスタンを除けば、このような状況は冷戦中でも南アジア域内において顕著であった。したがって、今日のインドにとって、少なくとも安全保障面では、南アジア地域の紛争こそが現実的脅威であるとも考えられる。彼らの地理的広がりを加味した概念である「地域安全保障複合体」(Regional Security Complex)において、南アジアはインドを中心としてひとまとまりにされるが、最も深刻な対立はインド対パキスタンである。彼らによれば、インドが「大国」と認められないのは、いまだにパキスタンがインドを悩ます対抗軸として意味をもつからである (Buzan and Wæver [2003: 55])⁹⁰。

確かに、このような議論は事実の一端を押さえているといえよう。インドがパキスタンの介入を長年押さえきれていないことは、両国間の最大の紛争地域であるカシミール地域の状況をみれば明らかである。インド側のジャンムー・カシミール州の紛争、テロは同州の住民の自治権運動、分離運動という側面を含む。しかし、同時にカシミール地域がムスリム多住地域で、独立以来パキスタンがつねにその帰属を求めて争っており、そのため国際的なイスラーム武装勢力が介入する地域となっていることが、紛争激化の要因となっている。図1はインドのジャンムー・カシミール州におけるテロリズム関連死者数を表したものであるが、紛争の激化は1989年に始まって、2002年以降、減少に向かうことがわかる。1989年以降の紛争激化は、ソ連のアフガニスタン撤退で、パキスタンをベースとするイスラーム武装勢力がカシミール地域に焦点を移したことによる。それによって、2002年には戦争直前まで事態が緊迫化したことは、前節で述べた。また2002年以降の減少はインドとア

図1 ジャンムー・カシミール州におけるテロリズム関連死者数



(出所) Institute for Conflict Management の以下のホームページのデータより筆者作成。

http://www.satp.org/satporgt/p/countries/india/states/jandk/data_sheets/annual_casualties.htm (2011年2月8日アクセス)。

(注) データは上記研究所が新聞、その他から作成したもの。中央政府内務省 (Ministry of Home Affairs) のデータ (<http://mha.gov.in/Violence.htm#ac>) と比較すると数値は一定の違いがある。2003年から2006年のデータで検証すると1割から2割の差異がある。しかし、おおよそのトレンドは同じである。

アメリカの圧力のもと、パキスタンのムシャラフ政権が国内の武装組織を非合法化し、援助を停止したことによる。すなわち、1990年代から2002年までインドはテロという非伝統的な安全保障面においてパキスタン⁽²¹⁾に悩まされ、それを抑制することができなかつたのである。ジャンムー・カシミール州以外では2006年、そして2008年にムンバイでイスラーム武装勢力とみられる大規模テロ事件が起こり、とくに2008年のテロによって、2004年以来続いてきた「複合的対話」(“composite dialogue”)⁽²²⁾プロセスは停止してしまつた。このように、パキスタンから発するイスラーム武装勢力によるテロの脅威はぬぐい去られていない。隣国からのテロを抑えられないインドはブザンとウィー

ヴァーのいうように「大国」とはいえないかもしれない。

しかし、2006年と2008年の大規模テロはあったが、2002年以降、ジャンムー・カシミール州も含めて全体的にはテロが減少傾向にあることは、インドとアメリカの圧力が一定の役割を果たしていることを示している。アメリカとの連携を必要とするとはいえ、インドは徐々に「大国」としての能力を高めつつあるともいえ、その限りでブザンとウィーヴァーの主張は徐々に適用されがたくなっている。

さらに、地域安全保障では軍事・経済の面で急速に台頭しつつある隣国の中国との関係がますます重要となってきた。中国との関係が重要なのは、カシミールのアクサイ・チン地域やアルナーチャル・プラデーシュ州をめぐる領有権問題、インドを拠点として活動を続けるダライ・ラマの問題、さらに「真珠の首飾り」とよばれるインド洋から中国沿海に至るシーレーン沿いのインドの周辺国に対する中国の一連の外交、軍事的戦略（三船 [2010: 62-69]）など、安全保障上の多くの懸案があるからである。それに加えて中国がパキスタンと親密な関係を維持していることが問題となる²³⁾。

中国はパキスタンへの最大の兵器供給国であり、ミサイルおよび核開発を支援したとされる（Nayar and Paul [2004: 81-83]）。また、両国の政治的連携が、インドの行動をしばしば掣肘する。たとえば、中国はパキスタンの要請を受けて、国連安全保障理事会で、インドに対して武装闘争をつづけるラシュカレ・イ・トイバのフロント組織を、安全保障理事会が定める資産の凍結、移動禁止、武器の禁輸対象リストに含めることを、2008年11月のムンバイでの大規模テロまで阻止し続けた²⁴⁾。

もっとも、現在インド、中国とも経済発展と国民統合を維持するため地域の安定を基本的に望んでおり、協力関係の構築が試みられていることも事実である。先に述べたように、インドはSCOへオブザーバーとして招待され、また、2005年6月のウラジオストックでの会議を皮切りとしてインド、中国、ロシアの3カ国外相会議など、対話の制度化の試みにも参加している。2007年にはインドは、アメリカ等との海軍軍事演習マラバールを9月に行うこと

に配慮して、SCOの協同軍事演習への招待を断るなど、対米関係重視の姿勢（Chenoy and Chenoy [2010: 138]）を示したかと思えば、同年12月には中印両国陸軍が中国雲南省昆明で、対テロ作戦を中心に初の合同演習を行うなど、中国との関係もないがしろにしない姿勢を示している。このようにインドは、いわば、対立と協力の微妙なバランスの上で中国との関係を安定させようとしているといえよう。

パキスタンも中国も、過去にインドと戦争を戦った国であり、現在でも数多くの懸案を抱える。以上のように、冷戦というグローバルに国際関係を規定する強力なフレームワークが消失した後、インドにとって最大の安全保障上の問題として顕在化したのが、密接な関係を取り合うパキスタンと中国なのであり、それが安全保障の地域化である。

2. 多様な関係性の存在と相互依存の拡大

インドが伝統的に築き上げてきた途上国との関係は、先に述べたように、インドにとっては国際関係をアメリカ一辺倒ではない多様なものとせざるを得ない要因となっている。非同盟諸国運動、アフリカ諸国の民族解放運動の支援、南アジアの近隣諸国との特殊な関係、あるいは、各国のインド人移民を介する関係などをベースとする人的交流や経済技術協力、防衛分野での交流がすでに広く存在する。

また、冷戦時代にソ連と同盟関係を築いたことから、今日でもロシアとは独自の関係を維持する必要がある。それは兵器供給関係である。表1は2005～2009年累計の通常兵器の供給国の構成比を示したものである。この表から、インドは冷戦終了後も基本的にロシアに兵器供給を頼っていることがわかる。そして逆に、パキスタンが中国とアメリカに兵器供給を依存していることは、今日においてもインドの兵器供給相手の選択肢を狭めている。

以上のように、歴史的に形成された関係性は、多様な国際関係を維持、強化する方向性を、そもそもインドに与えているのである。独立後インドが積

表1 通常兵器の輸入国と供給国の構成比
(2005~2009年累計) (%)

供給国	受け入れ国		
	中国	インド	パキスタン
中国	—	—	37
フランス	3	2	9
ドイツ	0.5以下	1	4
イスラエル	—	5	—
イタリア	—	0.5以下	1
リビア	—	—	1
オランダ	—	0.5以下	—
ポーランド	—	3	—
ロシア	89	77	1
スウェーデン	3	—	3
スイス	—	—	5
トルコ	—	—	1
ウクライナ	3	—	2
イギリス	1	8	—
アメリカ	—	2	35
ウズベキスタン	—	1	—

(出所) Stockholm International Peace Research Institute [2010: 317] より筆者作成。

(注) 数字は受け入れ国の総輸入額における各供給国の割合をパーセントで表したものである。

み上げてきた歴史的関係に目を向ければ、インドは基本的に多様な国際システムを志向せざるを得ないのである。そして、近年の経済的相互依存の拡大と深化がそのような方向性をさらに後押しする。

国際関係の多様化を後押しする最大の要因として、経済の相互依存関係の拡大と深化があげられる。現代の国際関係においては経済関係が相対的に重要性を増しつつあることはいうまでもない。インドの貿易額は輸出入合計で見ると1981~1991年の10年間は年平均約4.6%の成長であったが、1991~2001年は9.8%、そして2001~2007年には27.8%の成長であった²⁵⁾。2000年代の急速な貿易の拡大、すなわち経済的相互依存の拡大は明らかである。また、

海外直接投資、特惠関税や自由貿易協定のネットワークの拡大なども相互依存関係を深化させている。

国際関係論のリベラリズム的考え方からすれば、経済的相互依存の深化は国際紛争の低下につながるとされる。それは、依存関係にある国々が依存を断ち切った時に生じるコストを嫌うがゆえに、あるいは、相互依存関係が暴力的紛争のコストについての信頼できる情報を与えるがゆえに、紛争を押さえるメカニズムが働くと言われる (Mansfield and Pevehouse [2000], Gartzke et al. [2001], 杉山 [2006: 167-171])。また、それは民主主義国どうしでは、より有効とされる (Gelpi and Grieco [2003])。このような考え方からすれば、経済関係の深化はインドと相手国の関係の安定化、あるいは、強化につながるであろう。ここでは、近年のインドの輸出入の構成比を示した表2、表3を検討してみたい。

表2 インドの輸出構成比

(%)

	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10*
EU27カ国	22.74	21.85	22.53	21.21	21.17	21.32	20.17
サハラ以南アフリカ	4.82	5.05	5.28	6.66	7.08	6.15	5.78
アメリカ	18.00	16.48	16.83	14.93	12.71	11.47	10.93
ラテンアメリカ	1.78	2.59	2.90	3.38	3.47	3.31	3.46
オーストラリア	0.92	0.86	0.80	0.73	0.71	0.78	0.78
ASEAN	9.12	10.09	10.10	9.98	10.05	10.29	10.15
中東および北アフリカ	15.95	17.04	16.19	18.25	18.63	22.37	22.04
中国 (香港も含む)	9.74	11.14	10.89	10.27	10.52	8.69	10.89
日本	2.68	2.55	2.41	2.27	2.37	1.64	2.00
韓国	1.20	1.25	1.77	1.99	1.75	2.18	1.90
バングラデシュ	2.73	1.95	1.61	1.29	1.79	1.35	1.36
ネパール	1.05	0.89	0.83	0.73	0.92	0.85	0.90
パキスタン	0.45	0.62	0.67	1.07	1.19	0.78	0.88
スリランカ	2.07	1.69	1.96	1.79	1.73	1.30	1.22
ロシア	1.12	0.76	0.71	0.71	0.58	0.59	0.55

(出所) 次のデータベースより筆者作成: <http://www.indiastat.com>. オリジナルはインド政府商工業省 (Ministry of Commerce and Industry (GOI)) の統計。

(注) *暫定値。

表3 インドの輸入構成比

(%)

	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10*
EU27カ国	19.29	17.31	17.43	16.06	15.28	14.15	13.36
サハラ以南アフリカ	3.50	3.01	2.71	6.13	5.94	6.21	7.19
アメリカ	6.44	6.28	6.34	6.32	8.36	6.17	5.93
ラテンアメリカ	1.53	1.84	1.79	3.30	2.61	3.26	3.60
オーストラリア	3.39	3.43	3.32	3.77	3.12	3.67	4.33
ASEAN	9.51	8.17	7.30	9.75	9.01	8.69	8.87
中東および北アフリカ	6.30	8.54	7.28	27.56	28.59	29.44	28.25
中国（香港も含む）	7.10	7.92	8.77	10.74	11.85	12.90	12.40
日本	3.41	2.90	2.72	2.47	2.51	2.61	2.34
韓国	3.62	3.15	3.06	2.59	2.40	2.89	2.97
バングラデシュ	0.10	0.05	0.09	0.12	0.10	0.10	0.09
ネパール	0.37	0.31	0.25	0.16	0.25	0.16	0.16
パキスタン	0.07	0.09	0.12	0.17	0.11	0.12	0.10
スリランカ	0.25	0.34	0.39	0.25	0.25	0.12	0.12
ロシア	1.23	1.19	1.36	1.30	0.98	1.44	1.25

(出所) 次のデータベースより筆者作成：http://www.indiastat.com. オリジナルはインド政府商工業省（Ministry of Commerce and Industry (GOI)）の統計。

(注) *暫定値。

まず指摘できるのは、今日でも SAARC を構成する周辺国の比重が非常に小さいことである。インドにとって SAARC の重要性がなかなか認識されないのは、基本的にこのような経済関係の希薄さによる。冷戦時代にはループ・ルピー決済によって、一定の比重を占めていたソ連の後身であるロシアの比重もきわめて小さい。また、アメリカの比重は大きいものの、輸出相手としては低下傾向が顕著である。EU27カ国からの輸入の比重も顕著に低下している。対照的に、中東や北アフリカ、そして、サハラ以南アフリカの比重が急激に大きくなっている。これは、石油などのエネルギー資源やその他の天然資源の輸入が急速に拡大しているからであると考えられる。

次に特徴的なのは中国であり、輸入の比重が確実に大きくなっている。近年中国はインドにとって最大の貿易相手国となっているが、その比重が今後ますます大きくなることは、インドにとって中国が単に対抗する相手ではな

く、協力しなければならない相手でもあるということの意味する。

以上のような経済的相互依存関係の深化を象徴するのが、自由貿易協定(FTA)ネットワークの急速な拡大である。近年インドは東南アジア、東アジアと積極的にFTAを打ち立てている。ASEANとはFTAを2010年1月に発効させ、韓国とは包括的経済連携協定(Comprehensive Economic Partnership Agreement: CEPA)を2010年1月に発効させた。また、日本とは経済連携協定(Economic Partnership Agreement: EPA)を2011年1月に署名した。ASEANは日本、中国、オーストラリアやニュージーランド、韓国ともFTAを発効させ順次、貿易自由化を進めているから、結局、インドは東南アジア、東アジアとFTA網を通じて緊密な経済的相互依存の状況に入るであろうし、それはアメリカやEUよりもアジアの比重がますます大きくなることを意味する。

以上のようなアジア・アフリカとの経済的相互依存関係の深化、および、アメリカやEUの比重の低下は必然的に対アジア、アフリカ関係の重要性を高めていくのではないかと思われる。その過程においてはインドが国際関係において積み上げてきた歴史的な「資産」が役に立つ可能性もあろう。

第1節および本節の第1項でみたように、1962年の中国との戦争、1965年、1971年のパキスタンとの戦争、1990年代から2000年代のカシミール問題を焦点とするテロとの戦争は「敵対的な隣国」というインドの脅威認識を強めるものであった。問題はそのような認識がインドや隣国で主要政党をはじめ、社会のかなりの層に広まり、潜在的に、いわばアイデンティティとして心理的に内面化されていることである。

コンストラクティヴィズムの代表的論者であるウェントは、集合的アイデンティティの変化は究極的にはマイクロなレベルで起こるとした(Wendt [1999: 338])。インドの国際関係が多様な広がりをもつこと、とくに経済的相互依存関係のグローバルな広がりと変化がダイナミックに起こっていることは、一般論として、インドおよびその相手国双方の国民にマイクロなレベルで、国家利益とか、国家のアイデンティティとは何かについての認識の変化を促す

ものとなるであろう。そして、ウェントの論理に従えば、ミクロな変化は中長期的には「敵対的な脅威認識」を変容させる要因となると考えられる。これまで述べてきたように、インドが抱える最大の問題が対パキスタン・中国関係であり、パキスタンが非常に不安定な国家であり、中国が未だ民主主義とは言い難い体制をとっていることは、国民、そして、政治指導部レベルでの認識の変化を難しくさせている面があることは事実であろう。しかしながら、これらの国との長期的な相互依存関係の強化は、共存認識を少なくとも安定化させる方向に働くであろう。さらにインドが他のアジア諸国やアフリカなど途上国の間で存在感が増すことは、競争上、パキスタン、中国ともに対インド関係を重視することにつながらざるを得ない。それは、「安全保障のジレンマ」といったリアリズム的なゼロサム思考を超えて、より安定的な国際関係の構築につながる大きな要因となる可能性がある。問題はそのような効果が、安全保障の地域化以上の影響力を発揮するかどうか、である。

第3節 本書の構成

現在の国際システムは、アメリカがずば抜けたパワーをもつことは間違いないとはいえ、しかし、徐々に多極化していると考えられる。すなわち、EUの発展、急速な中国の台頭、そしてブラジルやインドなどの加速度的な成長が、多極化を進めている。本書は冷戦後のアメリカ中心の一極構造というより、むしろ、多極化しつつ、また、リベラリズム的状况が深化しつつある国際システムにおいて、インドの「大国化」をひとつの焦点とした論文集となっている。この最終節では各論文の要約を提示することによってわれわれが認識したインドの大国化の諸相を示す。

第1章「現代インド外交路線の検討——連携外交による大国指向——」では大国化しつつあるインドと、既存の超大国であるアメリカ、そしてアメリカにつぐパワーを備え、今や影響力を確実に広めている中国の「三角関係」

をひとつの中心に、インドの戦略が検討される。筆者によれば、急速に経済発展を遂げつつあるとはいえ、インドの軍事力、経済力は両国に比べればまだ見劣りする。冷戦後、力量不足を補うため、インドが積極的に取り組んだのが「連携外交」と称すべき新たな外交政策である。具体的には、「戦略的パートナーシップ」の締結である。インドが戦略的パートナーシップ関係をもつ国は、今やアメリカや中国など約20カ国を数え、いずれも、インドが重視する国々である。筆者の予想は、インド外交は戦略的パートナーシップ外交によって、徐々に国際秩序の変革に影響力を与える大国としての能力を高めていくのではないか、ということである。それでは、そのような予想においてもっとも問題となるのは何であろうか。それはおそらく中国であろう。この点が次の章で検討される。

インドと既存大国との間で、最も問題を含むのが、中国との関係であることは両国間のさまざまな懸案事項からみて間違いない。中国との関係を検証した第2章「現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察——」によると、両国間関係の近年の特徴は、政治的関係悪化にもかかわらず、経済的関係が急速に拡大する状況にあることである。そして、筆者によると、それは国際関係論における機能主義的状況と把握できるという。それは安全保障分野などの、より基幹的な国益に関わる政治領域で協力関係を欠く状況下においても、経済分野など他領域での部分的な国家間協力が可能であると考えられる説である。しかし、安全保障のような基幹的な国益に関わる政治領域と経済分野を分けて考えられること自体が、すでに両国間で安定的関係を維持する基盤があることを示すものとも考えられる。この序章の第2節では、現代の国際関係においては経済的相互依存の進展が一般に関係の安定化を促進する傾向があると想定した。政治体制も違い、戦火も交えたインドと中国間に関して、そのような考えが成り立つかどうかを検証するためには、長期的な観察が必要となるであろうが、筆者によれば、グローバリゼーションの深化、WTOなど国際経済機関の強化、両国における自由経済への不可逆性、大企業が有力なアクターとして成長してきたことなど

を考えれば、少なくとも経済関係の相互依存の深化は不可逆である。

中国よりも直接的な問題を抱えるのが、対パキスタン関係である。第3章「インドの『世界大国化』と対パキスタン関係」では、インドの国際関係の展開で常に大きな制約要因となってきたパキスタンを、インドはどのように位置づけているのかを検討する。パキスタンは大国化するインドにとって大きな障害になるのであろうか。この章の分析によれば、パキスタンがインドに対し、現実にはテロを「輸出」し、核の脅威を突きつけていることを踏まえれば、インドにとって無視しうる国ではない。そして、インドとパキスタンとの関係が悪化し、戦争などのリスクが高まった場合、世界は両国を再び「印パ」として同列に位置づけるかもしれない。このように、パキスタンは、インドの「世界大国」への道を阻む可能性を有しており、それに対処するためにインドはパキスタンに対してプラグマティックに行動することが重要である、と分析する。

それでは、パキスタンのように脅威とはならないインドの他の隣接国は、インドの国際関係においてどのような位置づけがなされるのであろうか。それをバングラデシュについて検討したのが、第4章「インドにとっての近隣外交——対バングラデシュ関係を事例として——」である。その分析によると、インドとバングラデシュの関係は長らく「遠い隣国」以上にはならなかったが、2004年に誕生したマンモハン・シン政権は、インドの安全保障と経済・社会開発にとって近隣諸国が及ぼす影響が大きいこと、また近隣諸国の問題解決のためにも、インドの経済発展に組み込んでいくことが有益であることを認識し、近隣諸国に対してインドがより積極的な貢献を行う方針を掲げたとされる。一方、2009年1月にバングラデシュで誕生したハシナ (Sheikh Hasina) 政権は、テロ対策および近隣諸国とのコネクティビティ強化を重視し、そこにおいてインドの関心と合致した。その結果、二国間関係が一気に進展する見通しがでてきたという。そしてインドの州や経済界など、新しいアクターの参加により、互いの関心が多様化したことが、相互認識の好転につながっているとしている。インドに敵対的な政策をとってきたパキスタン

と比較する時、この事例は地域大国インドと良好な関係を維持することが周辺国の国益にプラスとなること、そしてそれは翻ってインド国内の周辺部にも互恵的な意味をもちうることを示している。

以上、インドと既存の大国との関係、そして、隣接諸国との関係を検討した。それでは、他の地域との関係はどのように広がっているのだろうか。それをアフリカについて検討したのが第5章「インドとアフリカの国際関係の展開」である。サハラ以南アフリカというインドと直接的な安全保障上の懸案事項がない地域にもインドの関与は広がっている。第5章の分析から、インドとアフリカの関係は、近年再び親密度を増してきたことが確認される。その関係は、民族解放や中国との対立といった政治・イデオロギー次元から、アフリカ諸国の独立と解放、冷戦の終結を経て、近年、経済次元にシフトしてきたことが明らかにされる。具体的には、冷戦の終結とソ連の崩壊というグローバルな変動と、インドの経済自由化、および南部アフリカの最終的解放が重なった1990年代はじめ以降、しだいに経済次元の重要性がはっきりし、インド経済の成長が加速する2000年代は、とりわけ資源獲得や市場開拓という経済的動機が明確となるという。ただし、経済関係の戦略的強化は、長期的にはインドの国際的な立場を向上させるであろう「恩恵的」な関係強化と不即不離の関係で展開されていることが重要な特色である。

一方、国際関係において安全保障や経済関係が重要であることは論を待たないが、しかし、ほかにも重要な次元がある。とりわけ「大国」を目指す場合、国際的責任といった「理念」にコミットし、国際的責任を果たす国として、インドのアイデンティティが認識されることが重要である。逆にいえば、そのような理念にコミットすることが「大国」の試金石とも見なされる。インドが伝統的にコミットしてきた国際的責任として国連平和維持活動(PKO)がある。第6章「インドの国連平和維持活動——国連主義としての軍事活動とその変容過程——」ではインドのPKOの特徴、そしてそれが外交政策のどのような部分を担っているのかが検討される。筆者によると、インドのPKOは「大国の責任」という概念に結びついているが、実践面では「軍事

作戦」としても理解されており、そのため軍のプロフェッショナリズムは、国連の政策決定により大きな影響力をもちたいという、インド政府の目標に組み込まれている、としている。その場合の目標のひとつが、国連安全保障理事会の常任理事国入りであるとされる。

国際関係をインドの利益にそって誘導しうる手段としてインドがもつ資源の中でもユニークな要素が、海外のインド系移民である。インド系移民はアフリカやヨーロッパなど全世界に広がるが、その政治力において最も重要なのがアメリカのインド系コミュニティである。第7章「インド外交と在外インド人——アメリカにおけるインド系コミュニティの政治活動の事例分析——」は、その動態を分析したものである。筆者は事例として、印米原子力協力協定成立の過程、および、ナレンドラ・モディ (Narendra Modi) ・グジャラート州首相へのアメリカビザ発給拒否をめぐる問題を取り上げ、そこにおいて、インド系団体のロビー活動がどのようなインパクトを与えたかを検討し、在外インド人の政治活動が、ホスト国およびインド本国の政治過程に看過できない影響を与えていると結論づけている。

最後の第8章「日本における『東アジア共同体』論とインド認識」は、インドと日本の関係を分析したものである。本章が本論文集の中でユニークなものとなっているのは、分析の視点が日本側からのものであるからである。具体的には、2005年の第1回東アジア・サミット開催の前後から論議を呼んだ「東アジア共同体」論における日本のインド認識、そして、日本政府の対印外交におけるインド認識が分析される。筆者によると、「東アジアの一員としてのインド」という認識は、主として2005年の東アジア・サミットの参加国をめぐるやりとりのなかから浮上した。それは日本およびASEANの一部の国が、台頭する中国への対抗上、インドを参加国に含むことを強く主張したからで、すなわち、台頭する中国を意識したうえでの、いわば「派生的」な「インド重視」政策の結果であった、という。日本人研究者としてインドの国際関係を分析する場合、最も大きな貢献ができるのは、おそらく、日本自身がインドにどう向き合っているかを分析することであろう。とくに、

急速な経済発展の途上にあり、また、軍事力の強化も着々と進める、「大国化」しつつあるインドを、市場として、あるいは、中国をにらんでアジアの安全保障上のひとつの要として認識が進みつつある日本の状況を考えれば、現在の日本におけるインド認識を詳細に分析した本章は、日本がインドに向き合う場合の重要な方向性をわれわれに与えてくれるであろう。それはまた、ユーラシアの国際関係において中国と対峙しつつ大国化するインドが、ほかの国にどのように認識されているかを示すひとつの典型的パターンを示すものとなる。

以上、本書に収められた8編の論文を鳥瞰すると、インドの「大国化」が多面的な広がりをもつものであることが理解されよう。したがって、インドが国際システムにおいて進む道筋を予想することは容易ではない。しかし、安全保障環境、とくにパキスタンや中国との関係が大きく悪化することがないとする、経済関係や人的交流といった次元が相対的により重要となることは確実である。とくにアジア、アフリカ諸国との関係はますます深化するであろう。それはさまざまな軋轢を引き起こしつつも、大勢として国民レベルでの相互理解を確実に促進するであろう。インターネットなどさまざまなメディアの発展は、それを加速する。そして、相互認識の深化が進み、軍事力などむき出しのハード・パワーの発露の必要性が薄れた時にこそ、1960年代から1970年代にうち捨てられたインドの平和外交理念が再び脚光を浴びる可能性が出てくるように思われる。そのような国際システムの出現はかなり先になるかもしれないが、もし、それが現出したとすると、軍事力や経済力を基準とする「狭義の大国」概念はますます存在意義を失うのではないかと思われる。

[注] _____

- (1) 2010年における値。IMF, World Economic Outlook Database (<http://www.imf.org/external/data.htm>, 2011年2月9日アクセス) より筆者計算。
- (2) ジョセフ・ナイの議論に従えば、それは「ソフト・パワー」である(ナイ [2004: 34])。ナイはリベラリズムの代表的論者であるにもかかわらず、2004

年の著作においては、コンストラクティヴィズム的な考え方である「魅力」などを思考の中心に据えている。それはコンストラクティヴィズム的な思考が、国際関係論においてますます求められるようになってきたことの反映であろうと思われる。

- (3) インドの行動を南アジア域内とグローバルなレベルに分けて考えることは重要である。この点については、伊藤 [2004] が参考になる。
- (4) 2010年11月にはアメリカ議会下院にインドが国連安全保障理事会の常任理事国に任命されるよう決議が提出されている (“US Congress Backs India’s Bid for UNSC Seat,” *Tribune* [Chandigarh], Nov. 23, 2010)。
- (5) 植民地期の1914年にイギリス植民地当局がチベットとの間で強引に締結した「シムラ条約」で設定した境。当時のイギリス側代表 Henry McMahon の名に基づく (Maxwell [1970: 49-51])。
- (6) いわゆる1955年の「社会主義型社会」決議は公的部門が中心となる混合経済体制であって、実態としては資本主義の否定ではなかったが、イデオロギーとしては西側に対抗するモデルとなった。
- (7) これは20年間有効の条約であり、1991年に当時のV・P・シン内閣がいったんは延長した。しかし、ソ連の崩壊後は、1993年にロシアと経済協力を重視し、また、安全保障条項を含まない新しい友好条約を締結した。
- (8) パキスタンは、1974年2月にバングラデシュを正式に承認した。
- (9) 両国首脳によってインドのシムラで行われた、いわゆる “Simla Agreement, 2 July 1972” の第(ii)項より。
- (10) たとえば、1990年代半ばから、インド政府は投資促進業務を外務省の大使館、高等弁務官、領事館などに負わせることを決定し、各ミッションに担当官を置くように指示した。また、外務省年報の1993-94年版から「貿易および投資の促進」という章が設けられ、そこでは、経済自由化に進路をとり、世界経済と統合すべく、外務省も貿易および投資を積極的にバックアップすることを明確にした。
- (11) この政策にはジャーによると ASEAN 諸国との政治的コンタクトの確立、経済関係強化、安全保障関係の強化の3つの目標があったとされる (Jha [2008: 6])。
- (12) インドにはいまだに統合的な安全保障ドクトリンはないといわれる。そのような状況を改善すべく、インド人民党政権の1998年12月に首相を長とする国家安全保障委員会 (National Security Council) を設置した。
- (13) ただし、これはパキスタンには適用されなかった (Jain [2008: 33-34])。
- (14) アメリカからみれば、インドはアフリカから中近東を経て南アジアに至る不安定な地域の中で、安定した民主主義を維持している最大の安定要因であり、イスラーム過激主義の暴力の最大の被害者である。従って、インドに対

してイスラーム過激主義の防波堤としての役割を期待していると考えられる。アフリカについては、たとえば Pham [2007: 348-349] 参照。

- (15) “Next Steps in Strategic Partnership with India” (<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/WCPD-2004-01-19/pdf/WCPD-2004-01-19-Pg61-2.pdf>, 2010年4月21日アクセス)。
- (16) 2007年にはベンガル湾でインド、アメリカに加えてオーストラリア、シンガポール、そして日本の海上自衛隊が参加して行われ、2008年はアラビア海で印米両海軍によって行われた。2009年4月から5月には、沖縄近海で印米両海軍および日本の海上自衛隊によって行われた。参加国海軍との相互の運用レベルを高め、相互理解の増進を図るという一般的目的とともに、海上シーレーン防衛なども視野にいられた演習であるとされる。しかし、印米が中心となって日本やオーストラリアが参加する軍事演習の定例化は、中国からは中国封じ込めの一環とも受け取られやすい。2007年のマラバール07は中国から抗議を受けた。またインド内では対米追従に批判的なインド共産党（マルクス主義）などの批判を受けた。印米間では軍事交流は近年緊密化しており、たとえば、2009年10月下旬にもインドのアグラで空軍の合同演習が行われた（近藤・島根 [2010: 477]）。
- (17) 経済協力関係の深化も重要な目的であった。締結と同時に中国は長年領有を争ってきたシッキム州をインド領として認めた（Kraig [2009: 369]）。
- (18) このような民族主義的な反発は、とくにインド人民党において典型的である（Bharatiya Janata Party [1999: 56]）。
- (19) ただし、本稿執筆中の2011年6月26日現在、NSGのガイドライン変更が行われる見通しが明らかとなり、核物質の濃縮・再処理施設や技術のインドへの移転が、インドがNPT署名国でないことから困難になる可能性が生じている。もっともインドはこの問題に対して2008年のコミットメントの履行を、2国間協定を既に結んでいるアメリカ、フランスなどに求めていく姿勢を明らかにしている（*Hindu*, June 25 and 26, 2011, <http://www.hindu.com/2011/06/25/stories/2011062561430100.htm>, <http://www.hindu.com/2011/06/26/stories/2011062659190100.htm>, 2011年6月27日アクセス）。
- (20) インドにとってパキスタンが大国となるためには足枷であるという考え方は他にもみられる。たとえば、Nayar and Paul [2004: 113]。また、本書第3章を参照。
- (21) パキスタンのザルダリ大統領は近年、パキスタンが戦闘員＝インド側からすれば越境してくるテロリスト、の育成を行っていたことを認めている（*Hindu*, July 9, 2009, <http://www.hindu.com/2009/07/09/stories/2009070957160100.htm>, 2009年7月10日アクセス）。
- (22) カシミール問題、信頼醸成など、各論点について個別に協議する場となっ

ている。インド外務省の年報によれば1998年からインド側が発案したとされる (Ministry of External Affairs (GOI) [2001: 3])。

- (23) 中印関係を詳細に分析したガーヴァーによると、大きくいってインドと中国の長期的な緊張要因はチベットの地位、中国とパキスタンの連携、ネパール、ミャンマー、バングラデシュなど緩衝地域における中国とインドの影響力のせめぎ合いであるという。インドは長年にわたり、これらの懸案事項に関して中国の攻勢に晒されているという認識があり、それが中国に対する脅威認識の根底にあるとする。そのような状況が、インドをして南アジアの力のバランスに、微妙に、核バランスがリンクしているという確信をもたせているという (Garver [2001: 310, 354, 387])。
- (24) イスラーム組織“Jamaat-ud-Dawa”を指す。同組織は2008年11月のムンバイのテロ事件以降、国連安全保障理事会決議1267号の対象となった (*Hindu*, Dec. 7, 2010, <http://www.hindu.com/2010/12/07/stories/2010120764131200.htm>, 2010年12月8日アクセス)。*Hindu*の記事はWikiLeaksによって暴露された在パキスタン、アメリカ大使館への公電であきらかにされた。
- (25) USドル名目値をポイント間で計算。Ministry of Finance (GOI) [2009: Table A81] より筆者計算。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 伊藤融 [2004] 「インド外交のリアリズム」 (日本国際政治学会『国際政治』第136巻3月 62-78ページ)。
- [2009] 「大国化するインドにおける多国間主義の動揺——現代『実利』外交の展開——」 (大矢根聡編『東アジアの国際関係——多国間主義の地平——』有信堂 123-140ページ)。
- 井上あえか [2005] 「カシミール問題」 (日本国際問題研究所編『南アジアの安全保障』日本評論社 142-165ページ)。
- 近藤則夫 [1997] 「総論——現代南アジアの国際関係——」 (近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所 3-19ページ)。
- 近藤則夫・島根良枝 [2010] 「2009年のインド——第15次連邦下院選挙と第2次統一進歩連合政権の成立——」 (『アジア動向年報2010』アジア経済研究所 453-488ページ)。
- 杉山知子 [2006] 「リベラリズム」 (吉川直人・野口和彦編『国際関係論』勁草書房 155-182ページ)。

- 竹中千春 [2009] 「多国間主義とインド外交：核保有と経済成長」（大矢根聡編『東アジアの国際関係——多国間主義の地平——』有信堂 97-122ページ）。
- ナイ, ジョセフ・S [2004] (山岡洋一訳) 『ソフト・パワー——21世紀国際政治を制する見えざる力——』日本経済新聞出版社 (Joseph S. Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs, 2004)。
- 三船恵美 [2010] 「インドをめぐる中国の動き」（西原正・堀本武功編『軍事大国化するインド』亜紀書房 51-73ページ）。

<英語文献>

- Andersen, Walter K. [1992] "U. S. - Indian Relations, 1961-1963: Good Intentions and Uncertain Results," in Harold A. Gould and Sumit Ganguly, eds, *The Hope and the Reality — U.S.-Indian Relations from Roosevelt to Reagan*, Boulder: Westview Press, pp. 65-78.
- Bharatiya Janata Party [1999] *Foreign Policy Resolutions and Statements 1980-1999*, Delhi: Excelprint.
- Buzan, Barry, and Ole Wæver [2003] *Regions and Powers: The Structure of International Security*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Chenoy, Kamal Mitra, and Anuradha M. Chenoy [2010] "The Left Parties and the Indo-US Nuclear Deal," in Amitabh Mattoo and Happyman Jacob, eds, *Shaping India's Foreign Policy: People, Politics and Places*, New Delhi: Har-Anand Publications, pp. 114-139.
- Gartzke, Erik, Quan Li, and Charles Boehmer [2001] "Investing in the Peace: Economic Interdependence and International Conflict," *International Organization*, Vol. 55, No. 2, Spring, pp. 391-438.
- Garver, John W. [2001] *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, New Delhi: Oxford University Press.
- Gelpi, Christopher, and Joseph M. Grieco [2003] "Economic Interdependence, the Democratic State, and the Liberal Peace," in Edward D. Mansfield and Brian M. Pollins, eds., *Economic Interdependence and International Conflict: New Perspectives on an Enduring Debate*, Ann Arbor: University of Michigan Press, pp. 44-59.
- Jain, B.M. [2008] *Global Power: India's Foreign Policy 1947-2006*, Lanham: Lexington Books.
- Jha, Ganganath [2008] "India's Dialogue Partnership with ASEAN," *India Quarterly*, Vol. 64, No. 4, October-December, pp. 1-34.
- Kapur, Ashok [2006] *India — From Regional to World Power*, New York: Routledge.
- Keohane, Robert O., and Joseph S. Nye [1989] *Power and Interdependence*, 2nd ed., New

- York: Harper Collins Publishers.
- Kraig, Michael [2009] "India as a Nuclear-Capable Rising Power in a Multipolar and Non-Polar World," *Strategic Analysis*, Vol. 33, No. 3, May, pp. 365-380.
- Mansfield, Edward D., and Jon C. Pevehouse [2000] "Trade Blocs, Trade Flows, and International Conflict," *International Organization*, Vol. 54, No. 4, Autumn, pp. 775-808.
- Maxwell, Neville [1970] *India's China War*, New York: Pantheon Books.
- McMahon, Robert J. [1994] *The Cold War on the Periphery — The United States, India, and Pakistan*, New York: Columbia University Press.
- Nayar, Baldev Raj, and T. V. Paul [2004] *India in the World Order: Searching for Major-Power Status*, New Delhi: Cambridge University Press.
- Perkovich, George [2000] *India's Nuclear Bomb: The Impact on Global Proliferation*, New Delhi: Oxford University Press.
- [2003-4] "Is India a Major Power?" *Washington Quarterly*, Vol. 27, No. 1, Winter, pp. 129-144.
- Pham, J. Peter [2007] "India's Expanding Relations with Africa and Their Implications for U.S. Interests," *American Foreign Policy Interests*, Vol. 29, pp. 341-352 (<http://www.jmu.edu/nelsoninstitute/India's%20Expanding%20Relations%20with%20Africa.pdf>, 2011年2月10日アクセス).
- Stockholm International Peace Research Institute [2010] *SIPRI Yearbook 2010: Armaments, Disarmament and International Security*, Oxford: Oxford University Press.
- Waltz, Kenneth N. [1979] *Theory of International Politics*, Berkeley: University of California.
- Wendt, Alexander [1999] *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- <インド政府 (Government of India: GOI) 公文書>
- Ministry of External Affairs (GOI) [1984] *Prime Minister Indira Gandhi: Statements on Foreign Policy May-December, 1983*, New Delhi: External Publicity Division.
- [2001] *Annual Report 2000-01* (<http://meaindia.nic.in/meaxpsite/annualreport/ar20002001.pdf>, 2010年4月15日アクセス).
- Ministry of Finance (GOI) [2009] *Economic Survey 2008-09* (<http://indiabudget.nic.in>, 2009年3月6日アクセス).